

第3章 新興国経済分析

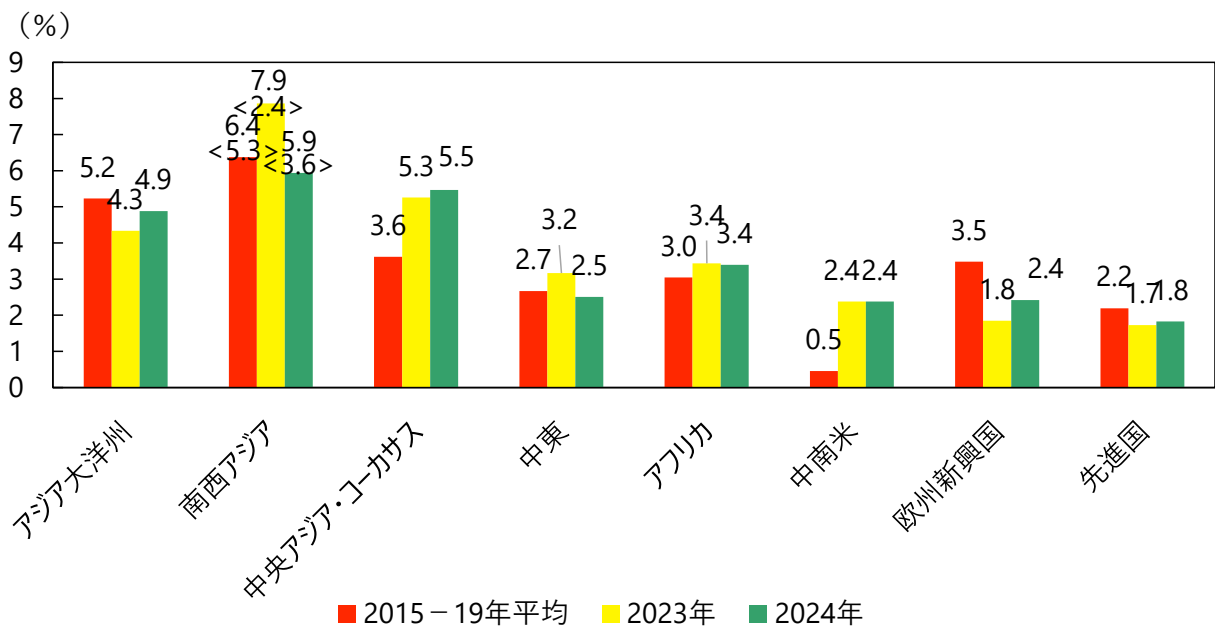
第1節 地域別の全体像

本章では、新興国経済をアジア大洋州、南西アジア、中央アジア・コーカサス、中東、アフリカ、中南米、欧州新興国に分類し、地域別の経済動向を見た上で、各国の経済動向や産業構造等について確認する。

1. GDPの動向

地域別の成長率を確認すると、新興国経済における近年の成長は地域によって異なった様相を呈している（第1-3-1-1図）。南西アジアは主にインドの成長に牽引される形で高い水準の成長率を記録しており、アジア大洋州や中央アジア・コーカサス地域も2015年から2019年平均はそれぞれ5.2%と3.6%、2023年、2024年は4~6%程度の成長を記録している。他方、中東は2~3%程度、アフリカは3~4%程度、中南米は2015年から2019年平均は0.5%だが2023年、2024年は2%程度、欧州新興国は2015年から2019年平均は3.5%、2023年、2024年は2%程度となっている。こうして比較すると、地域による変動はあるものの、傾向としては先進国よりも高い成長率を記録していることが分かる。

第1-3-1-1図 新興国の地域別の実質GDP成長率

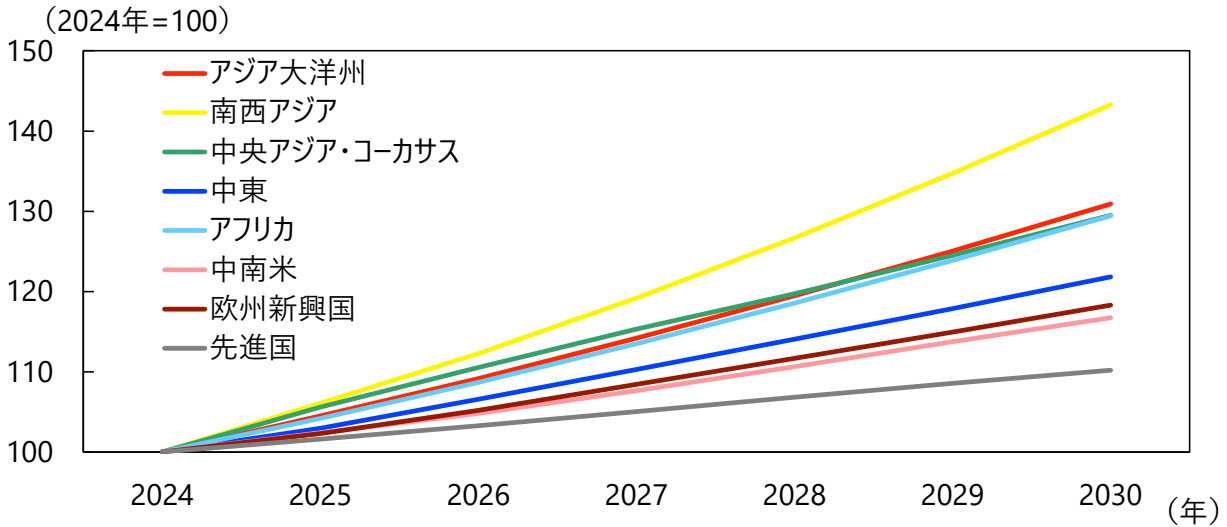


備考：アジア大洋州、南西アジア、中央アジア・コーカサス、中東、アフリカ、中南米、欧州新興国については本章で定義した地域区分の国及び地域についてIMF「WEO」の各国GDP成長率からGDP (PPPベース)でウェイト付けした上で推計。<>内はインドを除いたベース。GDP (PPP)についてはIMFの推計を使用。

資料：IMF「WEO」（2025年10月）から作成。

IMFでは、実質GDPの成長予測を公表している。第1-3-1-2図は、各地域における2030年までの実質GDPの成長予測を2024年を100とした指数で見たものである。第1-3-1-2図によれば、南西アジアの成長が著しく、続いてアジア大洋州、中央アジア・コーカサス、アフリカが続いている。先進国と比較すると、各地域とも高い成長率が期待されている。

第1-3-1-2 図 新興国の地域別の実質 GDP 予測



備考：アジア大洋州、南西アジア、中央アジア・コーカサス、中東、アフリカ、中南米、欧州新興国については本章で定義した地域区分の国及び地域についてIMF「WEO」の各国GDP成長率からGDP(PPPベース)でウェイト付けした上で推計。GDP(PPPベース)についてはIMFの推計を使用。

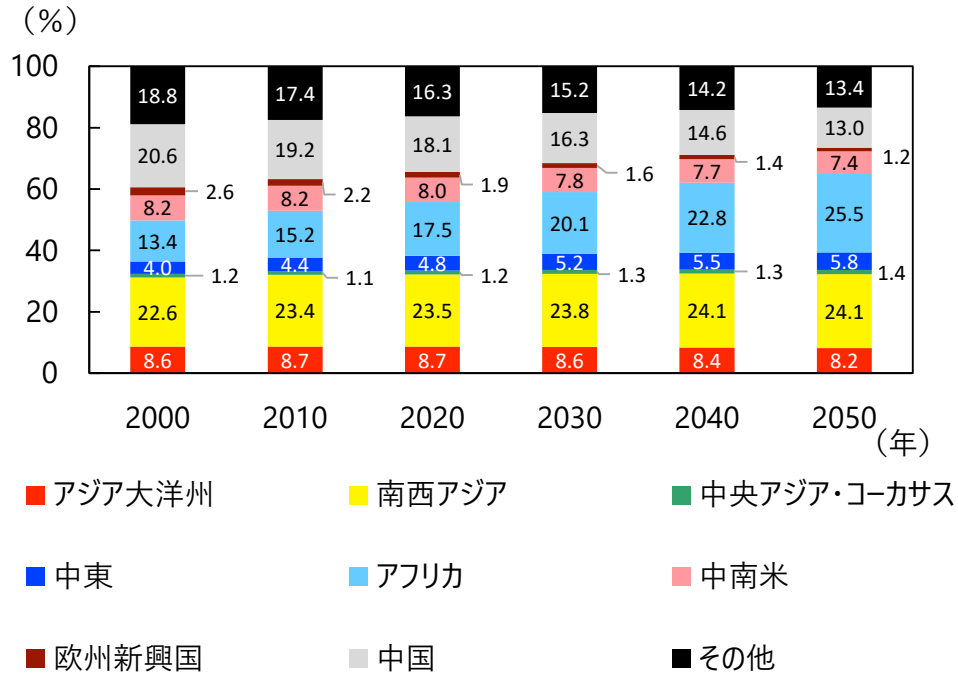
資料：IMF「WEO」(2025年10月)から作成。

2. 人口の動向

次に、各地域の人口について確認する。第1-3-1-3図は、世界の人口を分母として各地域の新興国の人口が占める割合を示したものである。時系列で見ると、2000年代は南西アジアの人口が最も多く、中国も同程度の割合であることが分かる。2050年までの予測では、南西アジアはほとんど一定割合で推移していき、アフリカは2050年には南西アジアを抜いて世界で最も人口の多い地域となると推計されている。

第1-3-1-4図は生産年齢人口の推計を示している。これによれば、アフリカ及び南西アジアで著しく人口が増加する見込みとなっている。南西アジアと南西アジア(除くインド)の比較によれば、南西アジアの生産年齢人口の増加は主にインドによるものであることが分かる。生産年齢人口でも同様に2050年頃にはアフリカは南西アジアを追い抜き、最も生産年齢人口が多い地域となる見込みである。

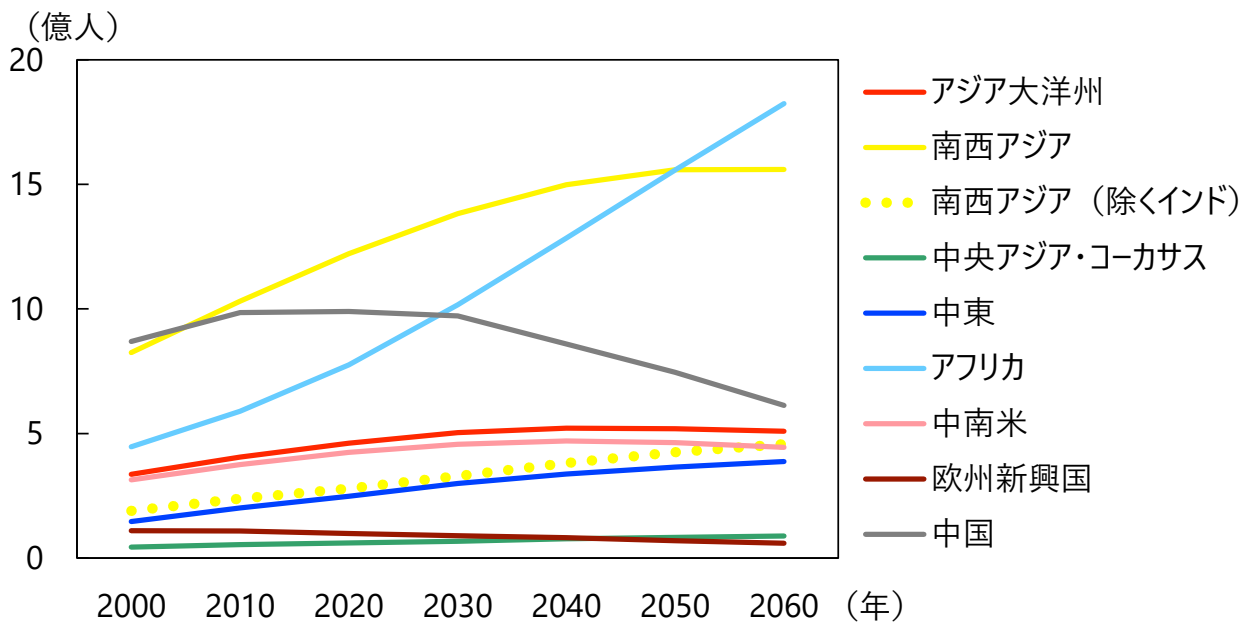
第1-3-1-3 図 各地域の人口割合



備考：各国人口を合算し推計。アジア大洋州、南西アジア、中央アジア・コーカサス、中東、アフリカ、中南米、欧州新興国については、各地域の新興国の人口を足すことで計算した。

資料：国連人口部から作成。

第1-3-1-4 図 各地域の生産年齢人口



備考：アジア大洋州、南西アジア、中央アジア・コーカサス、中東、アフリカ、中南米、欧州新興国については、各地域の新興国の生産年齢人口を足すことで計算した。

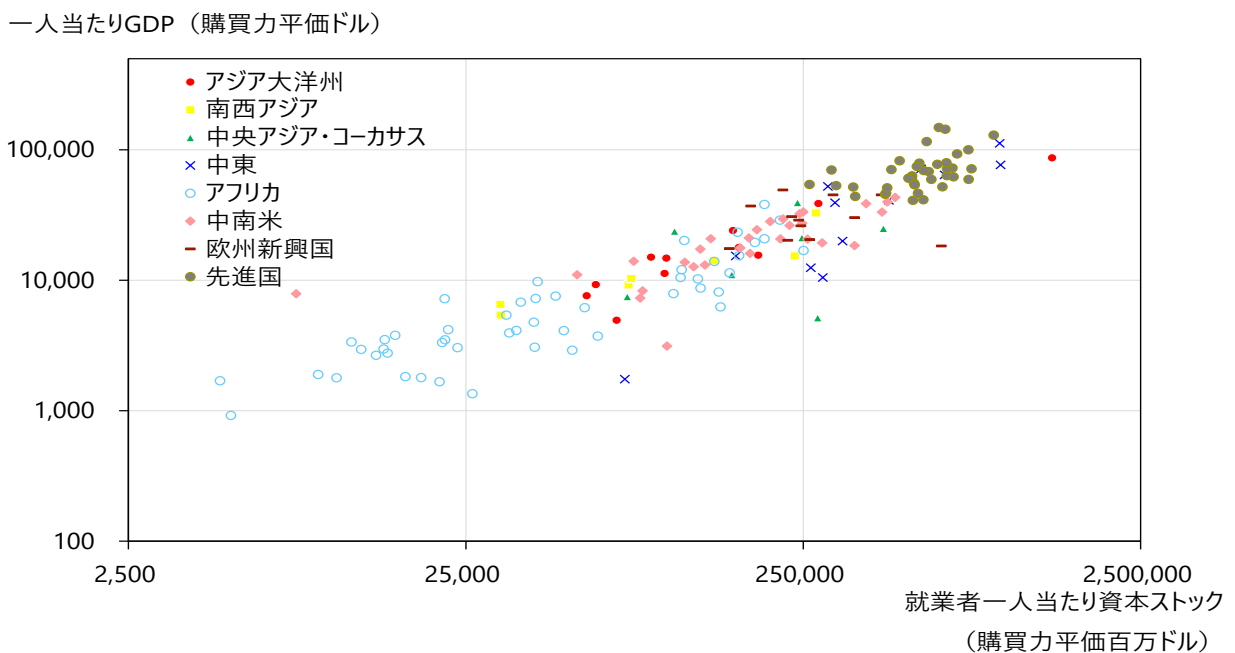
資料：国連人口部から作成。

3. 資本装備率

上記では、各地域の人口推計を確認したが、経済成長には労働力と同様に資本ストックも重要であるとされている。経済学でしばしば用いられる生産関数では、資本ストックを一定とした場合に労働投入を増やすと生産量は増加するが、労働投入を増やせば増やすほど生産量の増加分は低下していくという特徴を持つ（例えば、コブ＝ダグラス生産関数）。これを労働の限界生産性の逓減という。このとき、資本ストックの水準を上昇させれば、労働の限界生産性は上昇することとなる。これは、経済成長には労働投入だけではなく、資本ストックへの投資も重要であることを示唆している。特に、一人当たり GDP は一人当たり資本ストック（資本装備率）の増加関数となることから、一人当たり GDP を増加させるためには、資本装備率を高めることが重要ということになる⁴³。

第1-3-1-5図は、就業者一人当たりの資本ストック（資本装備率）と一人当たり GDP の関係を示している。先進国が最も右上方に位置しており、中東や欧州新興国も継いだ場所に位置している。他方、アフリカは左下方に位置しており、資本装備率及び一人当たり GDP がともに低い状況であることが分かる。これは、アフリカが今後一人当たりの所得を上昇させるためには、資本ストックを充実させることが重要であることを示唆している。

第1-3-1-5図 資本装備率と一人当たり GDP（2023年）



備考：一人当たり GDP については IMF の推計を使用。また、本章で定義する新興国のうちデータ欠損があった国については含めていない。

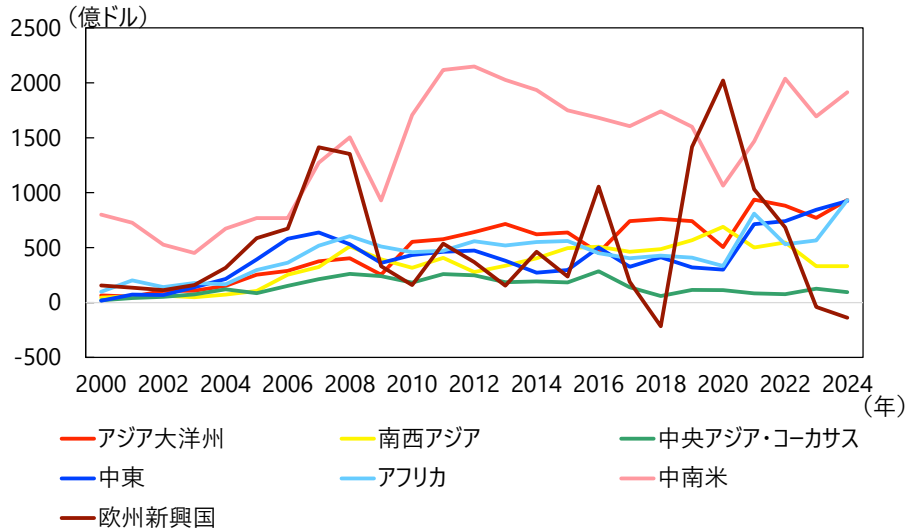
資料：IMF、フローニンゲン大学から作成。

⁴³ 例えとして、コブ＝ダグラス生産関数を考える。 $Y = AK^\alpha L^{1-\alpha}$ (Y は実質 GDP、 A は全要素生産性、 K は資本ストック、 L は労働投入（この備考では簡単化のため就業者数と考える）、 α は資本分配率であり0より大きい)の下で、一人当たり実質 GDP を両辺を L で除すことで導出すると、 $Y/L = Ak^\alpha$ (k は K/L であり、資本装備率を指す)となり、一人当たり実質 GDP は資本装備率の増加関数となる。

4. 対内 FDI

各地域における海外からの投資状況について見る（第1-3-1-6図）。地域別の対内 FDI の動向を見ると、年によって変動があるものの、2000年頃から2024年にかけておおむね多くの地域で対内 FDI の額が増えていることが分かる。特に中南米への対内 FDI の規模が大きい。

第1-3-1-6図 各地域の対内 FDI



資料：世界銀行から作成。